

国際産業連関

－アジア諸国の産業連関構造－ (V)

International Input-Output Analysis:
Industrial Structure of Asia-Pacific Region (V)

(岡本信広・猪俣哲史編)

Edited by Nobuhiro Okamoto and Satoshi Inomata

平成 18年 3 月

独立行政法人 日本貿易振興機構
アジア経済研究所

はじめに

アジア経済研究所では、2000年アジア国際産業連関表を作成・分析することを目的として5年間の研究事業を開始した。本事業は、1年目に貿易統計の国別推計を行い、2年目よりIO関連のサーベイ実施、データ収集、3年目に輸入表推計、4年目には輸入表、輸出ベクトルの国別分割、概念調整が行われた。最終年度である今年度は各国表をリンクさせ、2000年アジア国際産業連関表を完成させた。

今年度の「アジア諸国の産業連関構造（V）」研究会では、昨年度から引き続き作表に関する議論（Non-surveyの可能性）及び分析手法に関する議論を行ってきた。今回その成果を以下のようにとりまとめた。

まず、第一章（岡本等）では2000年アジア国際産業連関表の作表過程を紹介するとともに、産業構造、輸入構造、後方連関、依存度の観点から簡易分析を行った。結果、中国経済のプレゼンスによりアジア・環太平洋地域内の空間構造が変化しつつあることがわかった。

第二章（笠原）では、対象国をスカイライン分析にかけ、産業構造と輸入構造の変化をグラフ化した。

第三章（奥田等）では、2000年のアジア表を延長推計する手法を提案するとともに、それにもとづいてアジア地域のエネルギーの消費構造を分析した。

第四章（石川）では、これまでの研究を発展させ、再検証を行う形でRAS法について考察を行った。日本のように経済成長が安定した国ではRAS法の有効性が実証された。

第五章（野田）は、等号制約条件付き最小2乗法とエントロピー最適化法を用いて産業連関表（IO表）の取引額表を推計する方法の比較を行った。結果、プログラムの作成等を考慮したときには後者の方法が効率的な方法として選択されることが示された。これは別の意味でRAS法の有効性が示されたことになる。

第六章（横橋等）は、今年度行われた米国の雇用表の推計手法について論

じている。2000年アジア国際産業連関表では、付帯表としてはじめて雇用表の推計に取り組んだ。本章は米国表の経験として評価される。

また本報告書の他に統計資料シリーズ（SDS）として、2000年アジア国際産業連関表の解説編とデータ編が公表された。詳細な作表方法に興味がある読者は解説編を参照されたい。

2006年3月

编者しるす

研究会の構成

主査	岡本 信広	アジア経済研究所開発研究センター	マイクロ経済分析グループ長代理
幹事	猪俣 哲史	同	マイクロ経済分析グループ
委員	石川 良文	南山大学総合政策学部	助教授
	奥田 隆明	名古屋大学大学院環境学研究科	助教授
	横橋 正利	日本アプライドリサーチ研究所	研究主幹
	時子山真紀	同	研究員
	笠原 誠	経済産業省資源エネルギー庁総合政策課	課長代理
	桑森 啓	アジア経済研究所開発研究センター	マイクロ経済分析グループ
	佐藤 創	同	法・制度研究グループ
	孟 渤	アジア経済研究所開発研究センター	マイクロ経済分析グループ
	中村 純	同	
専門員	佐野 敬夫	岐阜聖徳学園大学経済情報学部	教授
	新井 園枝	経済産業省経済産業政策局調査統計部経済解析室	参事官補佐
オブザーバー	野田 容助	アジア経済研究所開発研究センター	研究主幹
	黒岩 郁雄	同	マイクロ経済分析グループ長

目 次

第 1 章	アジア諸国の産業連関構造：成長と融合 －2000 年アジア国際産業連関表を利用して－ 岡本信広・猪俣哲史・桑森啓・佐藤創・孟渤・中村純……………	1
第 2 章	スカイラインチャートで見たアジア国際産業連関表 笠原誠……………	39
第 3 章	アジア太平洋地域におけるエネルギー消費構造の変化について －2000 年アジア国際産業連関表の速報推計とその分析－ 奥田隆明・鈴木一生……………	65
第 4 章	生産技術構造変化の長期分析と RAS 法の評価 石川良文……………	79
第 5 章	産業連関表における取引額表の推計方法と評価 －等号制約付き最小 2 乗法とエントロピー最適化法の比較－ 野田容助……………	91
第 6 章	2000 年アジア国際産業連関表用米国雇用表の作成について 横橋正利・時子山真紀……………	125